

現況報告書（令和2年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	100 名古屋市長	23100	8180005002743	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 愛知育児院				
(8)主たる事務所の住所	愛知県 名古屋市 昭和区南山町5番地				
(9)主たる事務所の電話番号	052-831-3451	(10)主たる事務所のFAX番号	052-831-3452		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.nanzan-v.com/		(14)法人のメールアドレス	aichi.ikujiin.120@nanzan-v.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年4月1日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年6月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	160,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
本田 真哉	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
宗教法人代表役員					
伊藤 公治郎	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
学校法人理事					
藤井 正芳	H29.10.4 ~ R3.6		2 無	2 無	2
宗教法人役員					
藤岡 巧	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
宗教法人役員					
千田 真寿美	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
元民生・児童委員					
隈元 眞理子	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
特定非営利法人元副理事長					
市野 誠順	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
寺院住職					
四方 清人	H29.4.1 ~ R3.6		2 無	2 無	2
高齢者福祉施設管理者					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,582,564	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
寺西 伊久夫	1 理事長 R1.6.26 ~ R3.6	令和1年6月26日	2 非常勤	令和1年6月26日	社会福祉法人 監事・宗教法人代表役員	2 無
砂山 岳洋	2 業務執行理事 R1.6.26 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月26日	元法人本部職員、愛知育児院常務理事	2 無
古川 忠利	2 業務執行理事 R1.6.26 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月26日	愛知育児院職員	2 無
大江 英一	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月26日	弁護士	2 無
島津 通	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月26日	宗教法人代表役員	2 無
武鹿 照崇	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月26日	元会社役員	2 無
山田 勝己	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月26日	愛知育児院職員	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	170,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松野 厚	宗教法人代表役員、宗教法人元職員(財務部長) R1.6.26 ~ R3.6	2 無			令和1年6月26日
寿台 順潮	宗教法人代表役員、元学校法人理事長 R1.6.26 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)			4
		2 無			令和1年6月26日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)			5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	148	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	55
		常勤換算数	3.5	常勤換算数	25.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
--------------	---------------------------------	----------------	-----

現況報告書（令和2年4月1日現在）

別紙 1

004	特別養護老人ホーム	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービスセンター 南山の郷						
		愛知県 名古屋市昭和区 南山町 5		3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	34	8,963		
		ア建設費	平成11年4月1日				0	1,224,720		
		イ大規模修繕	平成25年9月25日	平成28年2月5日	平成28年6月23日					33,821,700
004	特別養護老人ホーム	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	認知症グループホーム みなみやま						
		愛知県 名古屋市昭和区 南山町 5		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	18	6,525		
		ア建設費	平成24年4月1日				125,900,000	157,523,254		488,000
		イ大規模修繕								
004	特別養護老人ホーム	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	小規模多機能ホーム みなみやま						
		愛知県 名古屋市昭和区 南山町 5		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	25	11,893		
		ア建設費	平成24年4月1日				1,261,627	30,000,000	47,500,000	78,761,627
		イ大規模修繕								252,000
004	特別養護老人ホーム	06260206	(公益) 地域密着型サービス事業（入居者生活介護）	高齢者向け住宅 みなみやま						
		愛知県 名古屋市昭和区 南山町 5		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	6	2,190		
		ア建設費	平成24年4月1日				26,253,875		26,253,875	301,000
		イ大規模修繕								
005	ケアハウス	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス 南山の郷						
		愛知県 名古屋市昭和区 南山町 5		3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	30	10,695		
		ア建設費	平成11年4月1日				67,278,000	265,355,955	83,361,045	415,995,000
		イ大規模修繕	平成28年2月5日	平成28年6月23日						1,503,150
										21,324,600

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	親子のふれあい・子育てに関する情報交換の場の提供、電話育児相談	昭和区
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	福祉避難所、災害時応急用井戸、大規模災害時等の一時的な避難受入れ等	昭和区
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減事業 利用者負担軽減事業の適用	昭和区
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	体操教室	昭和区
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	認知症サポーターフォローアップ研修、介護・医療に係わる専門研修の開催、介護者教室等の講師派遣等	昭和区
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	子育てサークル等へのホール提供、町内会との合同防災訓練	昭和区
地域における公益的な取組⑨(その他)	なごや・よりどころサポート事業(ボランティア受入れ、中間的就労受入れ)、生活困窮者就労訓練事業	昭和区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

現況報告書（令和2年4月1日現在）

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	985,876,233
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
認知症グループホームみなみやま	令和元年度
児童養護施設南山寮	平成29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

トヨタ総合税理士法人

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用〔年額〕（円）

960,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

評議員会の議事録について、議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を記載すること。 監事の選任に関する議案を提出するにあたっては、監事の過半数の同意を得ている旨の記録を残しておくこと。
--

②実施した改善内容

評議員会の議事録について、議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を、以後記載する。 監事の選任に関する議案を提出するにあたっては、監事の過半数の同意を得ている旨の記録を、以後残す。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無